

平成26年度小野市（普通会計）
行政コスト計算書

～市民1人あたりの行政サービスに要したコスト～
32万5千円（対前年度比 4万6千円の減）

人件費	5万7千円(1万5千円の減)
社会保障給付(医療費補助など)	7万9千円(5千円の増)
補助金等、他会計への支出	8万7千円(4万5千円の減)

平成26年度の行政コスト計算書によると、1年間で提供した行政サービスに要した経常行政コストは160億8,249万円となり、一方、経常収益は8億3,878万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた、純経常行政コストは、152億4,371万円となりました。

行政コストの内訳では、「移転支的コスト」である社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額が84億1,419万円（対前年度比19.8%減）で全体の52.3%を占めています。

さらに、その中では、生活保護費や医療費の助成、児童手当など社会保障給付の多い福祉費が57億4,205万円、北播磨総合医療センターや小野クリーンセンター等の一部事務組合への支出額が多い環境衛生費が10億8,860万円となり、その大半を占めています。

また、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」は46億1,743万円と全体の28.7%、「人にかかるコスト」は28億2,839万円と全体の17.6%を占めています。

収入では、様々な行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料が4億4,338万円、分担金・負担金・寄附金が3億9,540万円で、合わせて8億3,878万円となり、経常行政コストに対して5.2%の比率となっています。（不足する財源は、市税や国県補助金等で賅っています。）

これを市民1人あたりの行政コスト計算書でみると、市民1人あたりの行政サービスに要するコストは、前年度より4万6千円減の32万5千円となりました。

平成27年9月1日

小野市総務部財政課